



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 6 日

上場会社名 フジテック株式会社
 コード番号 6406
 代表者 代表取締役社長 内山 高一
 問合せ先責任者 常務執行役員 財務本部長 北川 由雄
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証一部、大証一部
 URL <http://www.fujitec.co.jp>

TEL (0749) 30 - 7111
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	49,065	4.6	1,751	7.2	2,217	7.5	1,157	82.7
18 年 9 月中間期	46,904	18.7	1,887	84.7	2,397	82.5	633	139.7
19 年 3 月期	104,716	-	4,037	-	4,772	-	7,245	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	12.36	-
18 年 9 月中間期	6.76	-
19 年 3 月期	77.32	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	118,093	72,695	57.3	723.53
18 年 9 月中間期	113,939	64,208	52.4	637.57
19 年 3 月期	122,889	71,786	54.3	713.27

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 67,726 百万円 18 年 9 月中間期 59,692 百万円 19 年 3 月期 66,777 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	876	1,012	6,625	12,502
18 年 9 月中間期	889	2,111	637	18,720
19 年 3 月期	4,113	3,025	2,213	18,836

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 5.00	円 銭 7.00	円 銭 12.00
20 年 3 月期	5.00	7.00	12.00
20 年 3 月期(予想)			

(注) 期末配当金の内訳 19 年 3 月期 普通配当 5 円 00 銭 特別配当 2 円 00 銭
 20 年 3 月期 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	5.0	4,400	9.0	4,900	2.7	2,400	66.9	25.58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19 年 9 月中間期 93,767,317 株 18 年 9 月中間期 93,767,317 株 19 年 3 月期 93,767,317 株
 期末自己株式
 19 年 9 月中間期 162,016 株 18 年 9 月中間期 143,275 株 19 年 3 月期 153,577 株
 (注) 1 株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1 株当たり情報(連結)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	22,180	1.4	644	26.9	2,248	29.6	1,162	83.0
18 年 9 月中間期	21,872	6.7	508	77.8	1,735	2.3	635	44.9
19 年 3 月期	50,797	-	1,058	-	2,305	-	5,481	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	12.42
18 年 9 月中間期	6.78
19 年 3 月期	58.55

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	77,955	48,640	62.4	519.63
18 年 9 月中間期	77,588	44,692	57.6	477.37
19 年 3 月期	79,779	48,822	61.2	521.54

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 48,640 百万円 18 年 9 月中間期 44,692 百万円 19 年 3 月期 48,822 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,000	4.3	1,200	13.3	2,800	21.5	1,400	74.5	14.96

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数値と異なることがあり得ます。業績予想の前提条件その他の関連する事項は、添付書類の 6～7 ページをご参照ください。

通期の連結および個別業績予想に関する事項につきましては、平成 19 年 10 月 23 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の世界経済は、米国では住宅市場の停滞などで減速傾向が強まりましたが、中国は高成長を維持し、その他のアジア諸国や欧州も景気の拡大が続くなど、総じて堅調に推移しました。日本経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き増加するなど、民間需要を中心に緩やかに拡大しました。

昇降機業界におきましては、北米市場の需要は集合住宅が減少したものの、オフィスビルや商業施設などは堅調に推移しました。一方、アジアでは、中国市場は集合住宅を中心に旺盛な需要が続く、また、南アジア地域でも景気拡大に伴う需要の回復が見られました。日本市場では公共投資は引き続き縮減しましたが、民間部門ではマンション向けの堅調な需要のほか、ショッピングセンターを核とする複合施設などの需要に回復が見られました。しかしながら、収益面では、すべての市場で激しい価格競争が継続し、原材料価格の上昇が続くなど厳しい状況の下で推移しました。

このような情勢の中、当社グループは世界最大の昇降機市場である中国で、永久磁石式同期電動機を採用したエレベータ「エクセルGLVF」を発売し、省エネルギー性とコンパクトな機械室は市場で高い評価を獲得しています。「上海華昇富士達扶梯有限公司」(中国・上海市)では年間2,600台の生産能力を持つエスカレータ新工場が本格稼働し、中国国内を始め世界各地へ供給しています。国内市場では、地震感知、乗客救出、運転復旧などの地震対応機能を装備したエレベータ「エシード- (アルファ)」の販売に注力するとともに、ショッピングセンター向けのエスカレータの販売を拡大いたしました。また、増大する更新需要に応えるモダンゼーション事業では、制御システムを刷新するリニューアル・パッケージを加えて販売を拡大させるなど、新規市場およびリニューアル市場の多様な顧客ニーズに即した商品を提供いたしました。また、フィールド部門である据付・保守の人材育成や技術革新を図るため、フィールド研修センターおよびフィールド技術研究所ではフィールド技術と商品品質の一層の向上に取り組んでいます。

商品開発では、中国国内向けに機械室なしエレベータ「エクセルMLVF」の販売を開始し、商品ラインアップの充実を図りました。国内では、“安全・安心”を追求する商品として、標準型エレベータ「エシード-」に装備されている地震対応機能に加え、気象庁から配信される「緊急地震速報」と連動して、主要動が到達する前にエレベータを自動的に最寄階へ停止させるシステムの販売を開始しました。また、かごドア戸袋への引き込みを防止する赤外線センサや乗場ドアへの挟まれを防止する光電式多光軸センサ、さらにエレベータに乗り込もうとする人を検知する光電式3次元センサを開発し、エレベータ乗降時の安全性を高めています。一方、エスカレータでは、生産・据付・保守の効率向上を追求したエスカレータ「GS8000-NX」シリーズを商品化しました。当機種は中国・上海と日本の両拠点で世界標準仕様として生産し、中国・日本市場を始め全世界への販売を展開いたします。国内向けでは、エスカレータのステップとサイドスカート部に靴や衣服の裾などが挟まれるのを防ぐため、既設のエスカレータにも設置できる「巻込防止ブラシ」を取り揃えました。さらに、エスカレータを緊急避難経路として利用できる「ステップ下降防止装置」を開発するなど、非常時への対応も図っています。

なお、本年6月、取引業者が当社指定とは異なる鋼材を混在して納品していたため、特定のエレベータ・エスカレータの一部部位に当社指定よりも強度の低い鋼材が混在して使用されていたことが判明いたしました。それに伴い、建築基準法所定の強度が不足する可能性があったエレベータ560台を対象として改修工事を実施し、本日現在、554台の強度確保対策を完了いたしました。今回の事態の管理責任を明確にするため、関係取締役の報酬一部返上を始め、執行役員・従業員の社内処分を行うとともに、責任元である取引業者に対し改修工事費用や営業活動への影響を含む損害賠償の請求をいたしました。

また、エレベータ・ロープのストランド切れに対応した緊急点検を約3万6千台について実施し、判明した不適合につきましてはすべて是正を完了するとともに、エレベータ巻上機の綱車ロープ溝の摩耗状況を確認する緊急点検は近日中に完了の予定であります。

当社では、これら一連の事態を真摯に受け止め、品質管理体制の一層の強化や社内研修・教育の充実による再発防止と信頼回復に努め、今後とも“安全・安心”を最優先とした商品づくりに取り組んでまいります。

販売活動実績

当中間期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国・ニューヨーク市のアメリカを代表する新聞社、ニューヨーク・タイムズ社の新本社ビル「ニューヨーク・タイムズ・タワー」に超高速機種を含むエレベータ32台を納めました。ドイツでは、ベルリンの中心部に建つ一流オフィスビル「ライブツィガー・プラッツ」にエレベータ16台を納入しています。香港・クントン地区では高級オフィスビル「ミレニアム・シティ6」にエレベータ・エスカレータ計20台が完成しました。中国・浙江省寧波市では、大規模住宅開発プロジェクト「寧波青林湾小区B区」でエレベータ61台、陝西省西安市の高級住宅・オフィスから成る複合ビル「曲江6号」でエレベータ40台が活躍しています。英国では英仏海峡トンネル鉄道の新駅が完成し、展望用機種を含む28台のエレベータが設置されています。

同じく受注物件では、カナダ・カルガリー市の中心部に地上37階建の最先端オフィスビル「ジェミソン・プレイス」向けにエレベータ・エスカレータ計19台を納めます。香港・カオルーンベイ地区では地上41階建のハイグレードな超高層オフィスビル向けに、超高速機種を含むエレベータ・エスカレータ計26台を受注しました。中国・四川省成都市では中国の大手ディベロッパー・万達集団が手掛ける大規模商業施設向けにエスカレータ60台、陝西省西安市に同50台、黒龍江省哈爾濱市に同26台、河北省廊坊市では住宅開発プロジェクト「普羅旺斯匯福苑」向けにエレベータ78台、江蘇省無錫市では「無錫工業設計大廈」向けにエレベータ60台など、中国各地の大規模開発においてエレベータ・エスカレータを大量受注しています。シンガポールでは専門店、レストラン、シネマコンプレックスで構成される大型商業施設「シティ・スクエア・モール」向けにエレベータ・エスカレータ・オートウォーク計61台、また、地下鉄クレメンティ駅に隣接する大規模住宅プロジェクト「ザ・クレマティス」向けにエレベータ・エスカレータ計28台が納められます。アラブ首長国連邦・ドバイでは、同国最大手ディベロッパー・ナヒール社が人工島「パーム・ジュメイラ」に建設するモノレール駅舎向けにエレベータ・エスカレータ計32台を受注しています。

一方、日本市場における工事完成物件では、神奈川県厚木市で日産自動車最大の研究開発拠点、テクニカルセンター内のエンジニアリング棟にエレベータ・エスカレータ計34台が活躍しています。東京都台東区では「上野学園上野キャンパス」新校舎のエレベータ8台が完成しました。千葉県印西市では北総鉄道印西牧の原駅南側の広大な敷地に、大観覧車やテーマガーデン等を設けた大型複合商業施設「ビッグホップ ガーデンモール印西」にエレベータ・エスカレータ計19台を設置しました。大阪ミナミ「なんばパークス」に隣接する地上46階建の超高層タワーマンション「ザ・なんばタワー」に高速エレベータ5台を納入しました。このほか、全国各地の高層マンションや大型商業施設などに多数のエレベータ・エスカレータを納入しています。

日本市場の受注物件では、埼玉県越谷市でイオンが建設する国内最大級のニュータイプモール「イオン越谷B街区」向けにエレベータ・エスカレータ計67台を受注しました。群馬県高崎市では家電量販店最大手のヤマダ電機が建設する大型店舗兼本社ビル向けにエレベータ・エスカレータ計45台を受注しています。阪神電鉄尼崎駅前に建つ地上29階建の高層タワーマンション「さきタワー・サンクタス尼崎駅前」向けにはエレベータ8台を受注しました。広島市では2008年開業予定の大型ショッピングセンター「ゆめタウン広島本店」向けにエレベータ・エスカレータ計45台を納めます。このほか、全国各地の大型ショッピングセンターやマンション向けにも、数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期	前中間期	前年同期比
売上高	490	469	4.6%
国内	203	192	5.6%
海外	287	276	3.9%
営業利益	17	18	7.2%
経常利益	22	23	7.5%
中間純利益	11	6	82.7%
1株当たり中間純利益	12.36円	6.76円	82.8%

上記の販売活動の結果、当中間期の**連結受注高**は、国内受注が高層マンションや大型複合商業施設向けなどの堅調な需要により前年同期比5.1%増加するとともに、南アジアでの大幅な受注増により海外受注が同11.0%増加した結果、552億41百万円(前年同期比8.3%増)となりました。**連結売上高**は、国内売上高は前年同期比5.6%増加、海外売上高は南アジアおよび北米での増加と為替の円安などで同3.9%増加したことにより、490億65百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

受注残高は前期末に比べ8.9%増加し、1,052億15百万円となりました。

連結損益では、**営業利益**は、日本、南アジアが増加し、北米・欧州の損失も縮小したものの、東アジアで減益となった結果、17億51百万円(前年同期比7.2%減)となり、**経常利益**は受取配当金の減少などで、22億17百万円(同7.5%減)となりました。特別損益で、投資有価証券評価損などが減少した一方、エレベータ部材の改修工事に要する直接費用3億96百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期比3億88百万円増加し、18億22百万円となりました。法人税等調整額の減少による税金費用および東アジア減益に伴う少数株主利益がそれぞれ前年同期比減少した結果、**中間純利益**は前年同期比5億23百万円増加し、11億57百万円となりました。

セグメント状況(所在地別業績)

(金額単位:億円、表示未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	前年同期比	当中間期	前中間期	増減額
日本	221	218	1.4%	6.4	5.0	1.3
北米	111	106	4.7%	0.8	1.7	0.8
欧州	6	9	28.6%	0.0	0.1	0.1
南アジア	52	42	22.6%	4.9	3.9	0.9
東アジア	122	123	0.4%	7.1	12.5	5.4
小計	515	500	-	17.6	19.6	2.0
消去	24	31	-	0.1	0.8	0.6
連結	490	469	4.6%	17.5	18.8	1.3

当中間期の所在地別セグメントの業績では、売上高は、住宅・商業施設などを中心とした建設投資が回復してきた南アジアで前年同期比9億69百万円、手持ち工事が豊富な北米で同4億98百万円、日本でも同3億7百万円、それぞれ増加したものの、中国での熾烈な価格競争などにより東アジアでは微減となりました。また、営業利益では、日本は前年同期比1億36百万円、南アジアは売上の増加に伴い同98百万円、それぞれ増加するとともに、北米・欧州の損失は引き続き縮小しましたが、東アジアで原材料価格の上昇などにより前年同期比5億41百万円減少しました。

単独業績

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期	前中間期	前年同期比
売上高	2 2 1	2 1 8	1.4%
国内	2 0 3	1 9 2	5.6%
輸出	1 8	2 5	29.5%
営業利益	6	5	26.9%
経常利益	2 2	1 7	29.6%
中間純利益	1 1	6	83.0%
1株当たり中間純利益	1 2 . 4 2 円	6 . 7 8 円	83.2%

当中間期は、第1四半期にマンション向けや大型ショッピングセンター向けエレベータ・エスカレータの販売が好調に推移したものの、第2四半期にエレベータ新規工事の受注が減少、当中間期においてモダンゼーション事業の拡大に努めた結果、国内受注は前年同期比12億1百万円(5.1%)増加しました。輸出受注も前年同期比3億23百万円(13.8%)増加した結果、当中間期の**単独受注高**は274億2百万円(前年同期比5.9%増)となりました。**売上高**は、モダンゼーション工事や修理工事が増加し、221億80百万円(前年同期比1.4%増)となり、当中間期末の**受注残高**は、前期末比12.3%増加の477億99百万円となりました。

利益面では、保守台数増やモダンゼーション・修理工事の売上増などで、**営業利益**は6億44百万円(前年同期比26.9%増)、**経常利益**は受取配当金の増加などで22億48百万円(前年同期比29.6%増)となりました。また、特別損益では、エレベータ部材の改修工事に要した直接費用(材料費、経費、直接労務費)および今後の見積り額3億96百万円を特別損失に計上した一方、固定資産除却損や投資有価証券評価損が減少したことにより、税引前中間純利益は前年同期比10億92百万円増加し、18億70百万円となりました。税金費用は外国税額控除額の減少もあり、前年同期比増加した結果、**中間純利益**は前年同期に比べ5億27百万円増加し、11億62百万円となりました。

通期(平成20年3月期)の見通し

通期の見通しにつきましては、平成19年10月23日付公表時の見通しを変更していません。

(金額単位:億円未満切捨て)

	連結業績		単独業績	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,100	5.0%	530	4.3%
営業利益	44	9.0%	12	13.3%
経常利益	49	2.7%	28	21.5%
当期純利益	24	66.9%	14	74.5%

通期の業績等全般の見通し

世界経済は、総じて堅調な成長を維持するものの、米国を始めとする先進国の景気拡大は減速傾向が予想されるなど不透明感が増えています。日本経済も、民間需要を中心とした緩やかな拡大が持続するものと見込まれますが、建設市場ではマンション販売の減速や公共事業の縮小傾向の継続が予想されます。昇降機市場においては、グローバルな市場競争がますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況となる見込みです。

通期の連結業績見通しについては、日本、南アジアおよび中国を中心とする東アジアの売上が増加するものと予想され、連結売上高は1,100億円(前期比5.0%増)を見込み、損益面では、日本はモダンゼーション事業の拡大などで若干の増益を見込み、また、南アジアでの増益や北米での営業損失の縮小により、営業利益は44億円(同9.0%増)、経常利益は49億円(同2.7%増)を見込んでおります。当期純利益は、前期に計上した土地売却による特別利益79億円がなくなり、前期比48億45百万円減少の24億円を予定しています。

通期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル118円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期末	前期末	増減
総資産	1,180	1,228	47
純資産	726	717	9
自己資本比率	57.3%	54.3%	3.0%
1株当たり純資産	723.53円	713.27円	10.26円

連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位:億円未満切捨て)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	21	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	6	72
換算差額	4	3	7
現金及び現金同等物の増減額	63	9	54
現金及び現金同等物の期首残高	188	196	8
現金及び現金同等物の中間期末残高	125	187	62
中間期末借入金残高	99	167	68

連結財政状態

当中間期末の**総資産**は、1,180億93百万円となり、前期末比47億95百万円減少しました。流動資産は生産台数の増加により、たな卸資産が増加した一方、日本での受取手形・売掛金の減少や旧大阪製作所跡地の売却代金残額の入金による未収減少などで、前期末比43億15百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の評価額の減少などにより、前期末比4億79百万円減少しました。

負債合計は、453億98百万円となり、前期末比57億4百万円減少しました。日本・北米での短期借入金などの減少により、流動負債が前期末比55億59百万円、繰延税金負債の減少などで、固定負債が前期末比1億45百万円、それぞれ減少しました。

純資産は円安に伴い為替換算調整勘定の控除額が縮小し、前期末比9億9百万円増加し、726億95百万円となりました。**自己資本比率**は57.3%(前期末比3.0ポイント増)となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億76百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が18億22百万円、減価償却費が11億35百万円となったものの、下半期の売上増に対応したたな卸資産の増加や法人税等の支払によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億12百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入33億32百万円に対し、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支純額が22億87百万円の支出となったことや有形固定資産の取得による支出19億13百万円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や利息・配当金の支払いなどにより、66億25百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より63億34百万円減少し、125億2百万円となりました。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前純利益は、前期の土地売却による特別利益がなくなるため、減少を予定しています。減価償却費は前期に比べ増加を予定しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支は金利動向などにより弾力的ですが、設備投資は滋賀県彦根市の「ビッグウィング」での本社・製作所・研究施設等の建設が一巡し、前期より減少を見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、内部資金の一部を借入金の返済に充てることで、支出が前期に比べ増加する見込みです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第58期 平成17年3月期	第59期 平成18年3月期	第60期 平成19年3月期	第61期 中間期
自己資本比率 (%)	53.5	52.2	54.3	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	61.2	61.6	60.1
債務償還年数 (年)	3.4	11.8	3.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8	4.5	9.4	3.0

(注)・自己資本比率: 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・通期の配当

利益分配に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

中間配当金につきましては、当初の予定どおり、前中間期と同額の1株当たり5円とさせていただきます。期末配当につきましては、当社創業60周年を迎えるにあたり、普通配当5円に記念配当2円を加え1株当たり7円とし、年間配当1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 11 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujitec.co.jp/ir/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表**(1) 中間連結貸借対照表**

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増・減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	67,573	59.3	71,516	60.6	75,832	61.7	4,315
現金及び預金	19,365		19,467		23,317		3,849
受取手形及び売掛金	24,886		28,297		29,984		1,686
たな卸資産	19,018		21,365		16,964		4,400
繰延税金資産	1,417		665		468		197
その他	3,228		2,172		5,533		3,360
貸倒引当金	342		452		435		17
固定資産	46,366	40.7	46,577	39.4	47,056	38.3	479
1 有形固定資産	28,155	24.7	29,088	24.6	29,108	23.7	19
建物及び構築物	12,506		16,498		16,432		66
土地	7,009		6,992		6,963		28
その他	8,639		5,597		5,712		114
2 無形固定資産	4,128	3.6	4,344	3.7	4,166	3.4	177
のれん	2,188		2,369		2,237		132
その他	1,940		1,974		1,929		45
3 投資その他の資産	14,082	12.4	13,144	11.1	13,782	11.2	637
投資有価証券	9,166		7,634		8,708		1,073
繰延税金資産	66		71		68		2
その他	5,110		5,743		5,330		413
貸倒引当金	261		304		324		20
資産合計	113,939	100.0	118,093	100.0	122,889	100.0	4,795

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増・減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	42,377	37.2	36,962	31.3	42,521	34.6	5,559
支払手形及び買掛金	10,537		12,430		12,537		107
短期借入金	14,977		8,115		13,140		5,025
賞与引当金	342		370		1,229		858
工事損失引当金	1,426		1,273		1,123		150
完成工事補償引当金	9		324		25		299
前受金	7,927		7,960		6,160		1,800
その他	7,156		6,488		8,305		1,817
固定負債	7,353	6.4	8,435	7.2	8,580	7.0	145
長期借入金	1,800		1,800		1,800		-
繰延税金負債	197		1,133		1,584		450
退職給付引当金	5,149		5,091		4,754		337
役員退職慰労引当金	200		-		437		437
長期未払金	5		410		5		405
負債合計	49,730	43.6	45,398	38.5	51,102	41.6	5,704
(純資産の部)							
株主資本	68,480	60.1	75,102	63.6	74,615	60.7	487
1 資本金	12,533	11.0	12,533	10.6	12,533	10.2	-
2 資本剰余金	14,565	12.8	14,565	12.4	14,565	11.9	-
3 利益剰余金	41,478	36.4	48,116	40.7	47,622	38.7	494
4 自己株式	97	0.1	113	0.1	106	0.1	6
評価・換算差額等	8,788	7.7	7,376	6.3	7,837	6.4	461
1 その他有価証券評価差額金	3,158	2.8	2,233	1.9	2,917	2.4	683
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0
3 為替換算調整勘定	11,945	10.5	9,611	8.2	10,755	8.8	1,143
少数株主持分	4,516	4.0	4,969	4.2	5,008	4.1	39
純資産合計	64,208	56.4	72,695	61.5	71,786	58.4	909
負債純資産合計	113,939	100.0	118,093	100.0	122,889	100.0	4,795

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		増・減() 金額	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%	%			%	%
売 上 高	46,904	100.0	49,065	100.0	2,160	104,716	100.0
売 上 原 価	37,688	80.4	39,591	80.7	1,902	85,172	81.3
売 上 総 利 益	9,216	19.6	9,474	19.3	257	19,543	18.7
販売費及び一般管理費	7,328	15.6	7,722	15.7	393	15,506	14.8
営 業 利 益	1,887	4.0	1,751	3.6	136	4,037	3.9
営 業 外 収 益	776	1.7	778	1.6	1	1,538	1.5
受 取 利 息	417		529		111	872	
受 取 配 当 金	117		94		23	149	
為 替 差 益	75		43		32	169	
雑 収 入	164		111		53	347	
営 業 外 費 用	266	0.6	312	0.7	45	803	0.8
支 払 利 息	208		256		47	487	
雑 損 失	57		56		1	316	
経 常 利 益	2,397	5.1	2,217	4.5	180	4,772	4.6
特 別 利 益	50	0.1	14	0.1	35	7,946	7.6
固定資産売却益	10		0		10	7,906	
貸倒引当金戻入額	-		9		9	-	
投資有価証券売却益	1		4		2	1	
減損損失戻入益	38		-		38	38	
特 別 損 失	1,014	2.1	409	0.8	605	1,279	1.2
固定資産売却損	8		0		8	11	
固定資産除却損	497		6		491	698	
製品改修損失	-		396		396	-	
投資有価証券評価損	416		5		410	469	
本社および工場移転費用	92		-		92	101	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,433	3.1	1,822	3.8	388	11,438	11.0
法人税、住民税及び事業税	291	0.6	665	1.4	374	878	0.8
法人税等調整額	260	0.6	181	0.4	442	2,769	2.7
少数株主利益	248	0.5	181	0.4	66	545	0.6
中間(当期)純利益	633	1.4	1,157	2.4	523	7,245	6.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	41,344	93	68,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			468		468
役員賞与(注)1			26		26
従業員奨励及び福利基金(注)2			4		4
中間純利益			633		633
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	134	4	130
平成18年9月30日残高	12,533	14,565	41,478	97	68,480

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,676	-	11,472	7,796	4,595	65,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)1						468
役員賞与(注)1						26
従業員奨励及び福利基金(注)2						4
中間純利益						633
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	518	0	472	991	78	1,070
中間連結会計期間中の変動額合計	518	0	472	991	78	940
平成18年9月30日残高	3,158	0	11,945	8,788	4,516	64,208

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	47,622	106	74,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			655		655
従業員奨励及び福利基金 (注)			5		5
連結加入による減少			1		1
中間純利益			1,157		1,157
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	494	6	487
平成19年9月30日残高	12,533	14,565	48,116	113	75,102

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,917	0	10,755	7,837	5,008	71,786
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						655
従業員奨励及び福利基金 (注)						5
連結加入による減少						1
中間純利益						1,157
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	683	0	1,143	461	39	421
中間連結会計期間中の変動額合計	683	0	1,143	461	39	909
平成19年9月30日残高	2,233	1	9,611	7,376	4,969	72,695

(注) 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	41,344	93	68,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			468		468
剰余金の配当			468		468
役員賞与(注)1			26		26
従業員奨励及び福利基金(注)2			4		4
当期純利益			7,245		7,245
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,278	12	6,265
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	47,622	106	74,615

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,676	-	11,472	7,796	4,595	65,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)1						468
剰余金の配当						468
役員賞与(注)1						26
従業員奨励及び福利基金(注)2						4
当期純利益						7,245
自己株式の取得						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	759	0	717	41	413	372
連結会計年度中の変動額合計	759	0	717	41	413	6,637
平成19年3月31日残高	2,917	0	10,755	7,837	5,008	71,786

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

2 在外子会社による当該国の法令に基づく利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	増・減()	前 期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	金 額	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		889	876	12	4,113
税金等調整前中間(当期)純利益		1,433	1,822	388	11,438
減価償却費		991	1,135	143	2,216
工事損失引当金の増減額(減少:)		116	112	4	231
受取利息及び受取配当金		535	623	88	1,021
支払利息		208	256	47	487
固定資産売却益		10	0	10	7,906
売上債権の増減額(増加:)		2,046	2,641	594	2,330
たな卸資産の増減額(増加:)		1,420	4,038	2,617	1,023
仕入債務の増減額(減少:)		256	419	676	1,968
前受金の増減額(減少:)		999	1,538	538	966
その他		1,598	972	626	1,436
小 計		2,487	1,451	1,036	6,114
割増退職金の支払額		1,157	-	1,157	1,187
法人税等の支払額		441	575	133	814
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,111	1,012	1,099	3,025
定期預金の預入による支出		253	4,571	4,318	4,946
定期預金の払戻による収入		92	2,284	2,192	1,007
有形固定資産の取得による支出		4,025	1,913	2,111	6,790
有形固定資産の売却による収入		56	3,332	3,275	5,367
投資有価証券の取得による支出		31	0	30	33
投資有価証券の売却・償還による収入		1	6	5	1
貸付金の回収による収入		1,770	6	1,763	1,788
利息及び配当金の受取額		494	627	132	970
その他		216	783	566	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		637	6,625	7,262	2,213
短期借入金の増減額(減少:)		1,578	5,297	6,876	1,708
長期借入金の返済による支出		-	-	-	2,100
利息の支払額		170	296	125	437
配当金の支払額		468	654	186	937
少数株主への配当金支払額		297	370	73	327
その他		5	6	1	119
現金及び現金同等物に係る換算差額		364	409	774	292
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		949	6,351	5,401	833
現金及び現金同等物の期首残高		19,669	18,836	833	19,669
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	17	17	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		18,720	12,502	6,218	18,836

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

(新規) 1社 フジテックINC.(フィリピン)

連結子会社フジテック シンガポール CORPN.LTD.(シンガポール)による支配獲得

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。

ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっています。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

完成工事補償引当金

完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社は、従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間において無償補償費の見積額が増加したため、当中間連結会計期間より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が122百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前中間純利益が315百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

項 目	前中間期	当中間期	前 期
設備投資額(有形固定資産)	2,453	815	4,738
有形固定資産の減価償却累計額	18,350	19,431	18,155
担保資産および担保付債務			
担保資産	-	-	1,805
担保付債務	-	-	418
保証債務	16	15	17
(中間)期末日が金融機関の休日による(中間)期末残高に含まれる (中間)期末日満期手形			
受取手形	206	51	170
支払手形	29	11	24
設備支払手形(流動負債「その他」)	217	5	485

(中間連結損益計算書関係)

(単位: 百万円)

項 目	前中間期	当中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	936	1,068	2,094
無形固定資産	55	66	122
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	868	1,111	1,880

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	93,767	-	-	93,767

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	137	5	-	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の取得による増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	93,767	-	-	93,767

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(千株)	153	8	-	162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の取得による増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	93,767	-	-	93,767

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	137	15	-	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の取得による増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

項 目	前中間期	当中間期末	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	19,365	19,467	23,317
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	644	6,965	4,480
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	18,720	12,502	18,836

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

		前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増・減()	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
日本	売上高	21,872	22,180	307	50,797
	営業利益	508	644	136	1,058
	営業利益率(%)	2.3	2.9		2.1
北米	売上高	10,653	11,151	498	21,689
	営業利益	170	83	86	55
	営業利益率(%)	1.6	0.8		0.3
欧州	売上高	940	672	268	1,702
	営業利益	13	2	15	20
	営業利益率(%)	1.4	0.3		1.2
南アジア	売上高	4,298	5,267	969	8,754
	営業利益	392	491	98	872
	営業利益率(%)	9.1	9.3		10.0
東アジア	売上高	12,318	12,272	45	27,837
	営業利益	1,252	711	541	2,270
	営業利益率(%)	10.2	5.8		8.2
消去	売上高	3,178	2,479	699	6,065
	営業利益	82	13	68	87
連結	売上高	46,904	49,065	2,160	104,716
	営業利益	1,887	1,751	136	4,037
	営業利益率(%)	4.0	3.6		3.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米：米国、カナダ	南アジア：シンガポール、インドネシア
欧州：英国、ドイツ	東アジア：中国、香港、台湾、韓国

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増・減()	前期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
北 南 米		10,719	11,388	669	22,125
南 ア ジ ア		4,277	5,139	862	8,608
東 ア ジ ア		11,077	10,643	433	25,148
その他の地域		1,558	1,545	12	3,132
計		27,632	28,718	1,086	59,014

連結売上高に占める海外売上高の割合

北 南 米	22.9%	23.2%	21.2%
南 ア ジ ア	9.1%	10.5%	8.2%
東 ア ジ ア	23.6%	21.7%	24.0%
その他の地域	3.3%	3.1%	3.0%
計	58.9%	58.5%	56.4%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

北南米：米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ	東アジア：中国、香港、台湾、韓国
南アジア：シンガポール、フィリピン、マレーシア	その他の地域：欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高です。

1株当たり情報(連結)

(単位: 円)

	前中間期	当中間期	前 期
1株当たり純資産額	637.57	723.53	713.27
1株当たり中間(当期)純利益金額	6.76	12.36	77.32

(注) 1 潜在株式等調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	前 期
中間(当期)純利益 (百万円)	633	1,157	7,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	5
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金) (百万円)	-	-	5
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	633	1,157	7,239
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,626	93,609	93,622

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	前 期
純資産の部の合計額 (百万円)	64,208	72,695	71,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,516	4,969	5,014
(うち少数株主持分) (百万円)	4,516	4,969	5,008
(うち利益処分による従業員奨励及び福利基金) (百万円)	-	-	5
普通株式に係る純資産額 (百万円)	59,692	67,726	66,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	93,624	93,605	93,613

開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. 部門別受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位:百万円)

区 分		前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	49,953 (27,468)	% 97.9 (53.9)	54,717 (30,499)	% 99.0 (55.2)	106,242 (59,167)	% 98.3 (54.7)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,054 (-)	2.1 (-)	523 (-)	1.0 (-)	1,890 (-)	1.7 (-)
	合 計 (うち、海外)	51,008 (27,468)	100.0 (53.9)	55,241 (30,499)	100.0 (55.2)	108,132 (59,167)	100.0 (54.7)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	46,052 (27,632)	% 98.2 (58.9)	48,425 (28,718)	% 98.7 (58.5)	102,644 (59,014)	% 98.0 (56.4)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	852 (-)	1.8 (-)	640 (-)	1.3 (-)	2,071 (-)	2.0 (-)
	合 計 (うち、海外)	46,904 (27,632)	100.0 (58.9)	49,065 (28,718)	100.0 (58.5)	104,716 (59,014)	100.0 (56.4)

受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	94,974 (55,019)	% 98.0 (56.8)	103,803 (59,957)	% 98.7 (57.0)	95,084 (55,749)	% 98.4 (57.7)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	1,911 (-)	2.0 (-)	1,411 (-)	1.3 (-)	1,528 (-)	1.6 (-)
	合 計 (うち、海外)	96,886 (55,019)	100.0 (56.8)	105,215 (59,957)	100.0 (57.0)	96,612 (55,749)	100.0 (57.7)

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増・減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	26,573	34.2	24,930	32.0	30,938	38.8	6,007
現金及び預金	1,302		1,240		1,661		421
受取手形	2,722		1,890		4,132		2,242
売掛金	7,200		8,135		9,712		1,576
たな卸資産	11,236		12,220		8,622		3,597
繰延税金資産	1,416		657		947		289
その他	2,745		825		5,943		5,117
貸倒引当金	50		39		82		42
固定資産	51,014	65.8	53,024	68.0	48,841	61.2	4,183
1 有形固定資産	21,620	27.9	22,049	28.3	22,209	27.8	160
建物	8,416		11,422		11,521		98
土地	6,645		6,590		6,578		11
その他	6,558		4,036		4,109		73
2 無形固定資産	784	1.0	792	1.0	782	1.0	10
3 投資その他の資産	28,609	36.9	30,182	38.7	25,849	32.4	4,333
投資有価証券	8,519		6,995		8,060		1,064
関係会社株式	8,386		8,487		8,484		3
長期貸付金	3,149		7,827		3,195		4,632
繰延税金資産	4,468		2,550		2,106		443
その他	5,414		5,762		5,454		308
貸倒引当金	1,329		1,440		1,451		11
資産合計	77,588	100.0	77,955	100.0	79,779	100.0	1,824

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		増・減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
				%		%	
(負債の部)							
流動負債	23,491	30.3	16,402	21.0	21,760	27.3	5,357
支払手形	1,435		1,345		1,366		20
買掛金	4,874		5,880		6,014		133
短期借入金	11,336		4,254		7,938		3,684
賞与引当金	256		244		983		739
完成工事補償引当金	9		324		25		299
その他	5,578		4,353		5,431		1,078
固定負債	9,404	12.1	12,912	16.6	9,196	11.5	3,716
長期借入金	4,473		7,936		4,473		3,462
退職給付引当金	4,724		4,566		4,280		285
役員退職慰労引当金	200		-		437		437
長期未払金	5		410		5		405
負債合計	32,895	42.4	29,315	37.6	30,956	38.8	1,641
(純資産の部)							
株主資本	41,535	53.5	46,405	59.5	45,905	57.5	500
1 資本金	12,533	16.1	12,533	16.1	12,533	15.7	-
2 資本剰余金	14,565	18.8	14,565	18.7	14,565	18.2	-
資本準備金	14,565		14,565		14,565		-
3 利益剰余金	14,533	18.7	19,419	24.9	18,912	23.7	507
(1)利益準備金	1,337		1,337		1,337		-
(2)その他利益剰余金	13,196		18,082		17,575		507
配当準備積立金	900		900		900		-
研究開発積立金	800		800		800		-
建物圧縮積立金	91		-		-		-
土地圧縮積立金	201		-		-		-
固定資産圧縮積立金	-		3,633		3,696		63
特別償却準備金	8		4		5		1
別途積立金	9,700		9,700		9,700		-
繰越利益剰余金	1,494		3,044		2,473		571
4 自己株式	97	0.1	113	0.2	106	0.1	6
評価・換算差額等	3,157	4.1	2,234	2.9	2,917	3.7	682
1 其他有価証券評価差額金	3,158	4.1	2,233	2.9	2,916	3.7	683
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0
純資産合計	44,692	57.6	48,640	62.4	48,822	61.2	182
負債純資産合計	77,588	100.0	77,955	100.0	79,779	100.0	1,824

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期		当中間期		増・減()	前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日			自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	21,872	100.0	22,180	100.0	307	50,797	100.0
売 上 原 価	16,884	77.2	16,794	75.7	90	40,356	79.4
売 上 総 利 益	4,987	22.8	5,385	24.3	397	10,441	20.6
販売費及び一般管理費	4,479	20.5	4,741	21.4	261	9,382	18.5
営 業 利 益	508	2.3	644	2.9	136	1,058	2.1
営業外収益	1,588	7.3	1,722	7.8	133	2,043	4.0
受 取 利 息	59		68		8	136	
受 取 配 当 金	1,391		1,583		191	1,650	
為 替 差 益	74		27		46	137	
雑 収 入	63		43		20	118	
営業外費用	361	1.6	118	0.5	242	796	1.6
支 払 利 息	96		98		1	214	
貸倒引当金繰入額	217		-		217	366	
雑 損 失	47		20		26	216	
経 常 利 益	1,735	8.0	2,248	10.2	512	2,305	4.5
特別利益	27	0.1	29	0.1	2	7,843	15.5
固 定 資 産 売 却 益	4		-		4	7,842	
貸倒引当金戻入額	21		25		3	-	
投資有価証券売却益	1		4		2	1	
特別損失	984	4.5	406	1.9	577	1,229	2.4
固 定 資 産 売 却 損	8		-		8	10	
固 定 資 産 除 却 損	468		4		464	648	
製 品 改 修 損 失	-		396		396	-	
投資有価証券評価損	416		5		410	469	
本社および工場移転費用	92		-		92	101	
税引前中間(当期)純利益	778	3.6	1,870	8.4	1,092	8,919	17.6
法人税、住民税及び事業税	60	0.3	394	1.8	334	359	0.7
法人税等調整額	83	0.4	314	1.4	231	3,078	6.1
中 間 (当 期) 純 利 益	635	2.9	1,162	5.2	527	5,481	10.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)1	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	13,056	14,393	93	41,398	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2					468	468		468	
役員賞与 (注) 2					26	26		26	
中間純利益					635	635		635	
自己株式の取得							4	4	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	140	140	4	136	
平成18年9月30日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	13,196	14,533	97	41,535	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,676	-	3,676	45,075
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注) 2				468
役員賞与 (注) 2				26
中間純利益				635
自己株式の取得				4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	518	0	518	518
中間会計期間中の変動額合計	518	0	518	382
平成18年9月30日残高	3,158	0	3,157	44,692

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	900	800	96	201	12	9,700	1,345	13,056
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注) 2							468	468
役員賞与 (注) 2							26	26
中間純利益							635	635
建物圧縮積立金の取崩(注) 2			4				4	-
特別償却準備金の取崩(注) 2					3		3	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	4	-	3	-	148	140
平成18年9月30日残高	900	800	91	201	8	9,700	1,494	13,196

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	17,575	18,912	106	45,905	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					655	655		655	
中間純利益					1,162	1,162		1,162	
自己株式の取得							6	6	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	507	507	6	500	
平成19年9月30日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	18,082	19,419	113	46,405	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,916	0	2,917	48,822
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				655
中間純利益				1,162
自己株式の取得				6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	683	0	682	682
中間会計期間中の変動額合計	683	0	682	182
平成19年9月30日残高	2,233	1	2,234	48,640

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	900	800	3,696	5	9,700	2,473	17,575
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						655	655
中間純利益						1,162	1,162
固定資産圧縮積立金の取崩			63			63	-
特別償却準備金の取崩				1		1	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	63	1	-	571	507
平成19年9月30日残高	900	800	3,633	4	9,700	3,044	18,082

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)1	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	13,056	14,393	93	41,398	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2					468	468		468	
剰余金の配当					468	468		468	
役員賞与 (注) 2					26	26		26	
当期純利益					5,481	5,481		5,481	
自己株式の取得							12	12	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	4,519	4,519	12	4,506	
平成19年3月31日残高	12,533	14,565	14,565	1,337	17,575	18,912	106	45,905	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,676	-	3,676	45,075
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 2				468
剰余金の配当				468
役員賞与 (注) 2				26
当期純利益				5,481
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	759	0	758	758
事業年度中の変動額合計	759	0	758	3,747
平成19年3月31日残高	2,916	0	2,917	48,822

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	900	800	96	201	-	12	9,700	1,345	13,056
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 2								468	468
剰余金の配当								468	468
役員賞与 (注) 2								26	26
当期純利益								5,481	5,481
建物圧縮積立金の取崩(注) 2			4					4	-
固定資産圧縮積立金の取崩					85			85	-
固定資産圧縮積立金の積立					3,488			3,488	-
固定資産圧縮積立金振替			91	201	293			-	-
特別償却準備金の取崩(注) 2						3		3	-
特別償却準備金の取崩						3		3	-
事業年度中の変動額合計	-	-	96	201	3,696	6	-	1,128	4,519
平成19年3月31日残高	900	800	-	-	3,696	5	9,700	2,473	17,575

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっています。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

2. 引当金の計上基準

完成工事補償引当金

完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上しておりましたが、当中間会計期間において無償補償費の見積額が増加したため、当中間会計期間より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が122百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前中間純利益が315百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

項 目	前中間期	当中間期	前 期
設備投資額(有形固定資産)	1,843	590	3,488
有形固定資産の減価償却累計額	12,080	12,281	11,615
保証債務	4,819	2,409	4,685
(中間)期末日が金融機関の休日による(中間)期末残高に含まれる (中間)期末日満期手形			
受取手形	206	51	170
支払手形	29	11	24
設備支払手形(流動負債「その他」)	217	5	485

(中間損益計算書関係)

(単位: 百万円)

項 目	前中間期	当中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	608	736	1,411
無形固定資産	41	52	95
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	776	1,020	1,657

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	137	5	-	143

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の取得による増加です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	153	8	-	162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の取得による増加です。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	137	15	-	153

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の取得による増加です。

7. 部門別受注高・売上高・受注残高(単独)

(単位:百万円)

区 分		前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	24,822 (2,337)	95.9 (9.0)	26,879 (2,661)	98.1 (9.7)	51,506 (4,432)	96.5 (8.3)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,054 (-)	4.1 (-)	523 (-)	1.9 (-)	1,890 (-)	3.5 (-)
	合 計 (うち、輸出)	25,877 (2,337)	100.0 (9.0)	27,402 (2,661)	100.0 (9.7)	53,397 (4,432)	100.0 (8.3)

売 上 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	21,019 (2,599)	96.1 (11.9)	21,539 (1,832)	97.1 (8.3)	48,725 (5,095)	95.9 (10.0)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	852 (-)	3.9 (-)	640 (-)	2.9 (-)	2,071 (-)	4.1 (-)
	合 計 (うち、輸出)	21,872 (2,599)	100.0 (11.9)	22,180 (1,832)	100.0 (8.3)	50,797 (5,095)	100.0 (10.0)

受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	42,032 (2,077)	95.6 (4.7)	46,388 (2,542)	97.0 (5.3)	41,045 (1,710)	96.4 (4.0)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,911 (-)	4.4 (-)	1,411 (-)	3.0 (-)	1,528 (-)	3.6 (-)
	合 計 (うち、輸出)	43,944 (2,077)	100.0 (4.7)	47,799 (2,542)	100.0 (5.3)	42,573 (1,710)	100.0 (4.0)

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は、受注時の為替レートによって換算しています。